規則別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費

補助金（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）交付申請書

令和　年度において、山形県地域公共交通利便性向上等支援事業（ユニバーサル

デザインタクシー導入事業）について、標記補助金を下記のとおり交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により、関係書類を添付して申請します。

記

１　交付申請額　　金　　　　　　　　円

２　振込先（県に債権者登録を行っている場合は、債権者登録コードのみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

※債権者登録を行っている場合を除き、預貯金口座の表紙及び表紙裏面の写しを提出する

こと。

別記様式第１号

事業計画書

１　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　　　円（１円単位で記入） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

２　車両導入計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 車名 | 型式 | 使用の本拠の位置（市町村名） | 補助対象経費（車両本体価格(税抜)） | 補助金申請額 |
| １ |  |  |  | 円 | 円 |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

３　事業完了予定日（車両の代金支払及び車両登録の両方の完了予定日）

　　令和　　年　　月　　日

別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

同意・誓約書

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地

名称

代表者職氏名

　令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）の交付を申請するに当たり、下記の１について同意し、２について相違ないことを誓約します。

記

１　県や市町村、交通事業者等で構成される山形県地域公共交通活性化協議会に対するアンケートの回答及び政府報告資料の提供並びにそれらのオープンデータ利活用のためのデータの公表等に協力すること

２　次のいずれにも該当しない者であること

　①　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　②　暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）

　③　役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等であるもの

　④　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの

　⑤　自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

　⑥　暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

　⑦　その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

以上

別記様式第３号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地

名称

 代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け総交第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し（、補助金の変更交付を受け）たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金変更交付申請額

　　既交付決定額　　　金　　　　　　　　円 (A)

今回変更増△減額　金　　　　　　　　円 (B)

　　変更交付申請額　　金　　　　　　　　円 (A)+(B)

（注）変更の内容に応じ、別記様式第１号に準じて作成した書類を添付すること。また、記入にあたっては変更前と変更後が比較対照できるよう変更前を上段に括弧書きで記載し、変更後を下段に記載すること。

別記様式第４号

　令和　年　月　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け総交第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記様式第５号

令和　年　月　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け総交第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により指示を受けたいので、下記のとおり報告します。

記

１　予定の期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

２　遂行状況と今後の見通し

規則別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地

名称

代表者職氏名

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業

（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）実績報告書

令和　　年　　月　　日付総交第　　号をもって令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）の交付の決定の通知があった山形県地域公共交通利便性向上等支援事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条の規定により、その実績を関係書類を添付して報告します。

別記様式第６号

事業実績書

１　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　　　円（１円単位で記入） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 担当者の連絡先 | 氏　名 |  |
| 電　話 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

２　車両導入実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 車名 | 型式 | 使用の本拠の位置（市町村名） | 補助対象経費（車両本体価格(税抜)） | 補助金申請額 |
| １ |  |  |  | 円 | 円 |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

３　事業完了日（車両の代金支払及び車両登録の両方の完了日）

　　令和　　年　　月　　日

別記様式第７号

令和　年　月　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

ユニバーサルデザインタクシーに関する研修実施状況等報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者の概要 | 名称 |
| 車両数　　　　　　台（うちユニバーサルデザインタクシー　　　　台） |
| 運転車数　　　　　人 |
| 研修実施状況 | 実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 実施回数 | 運転者向け　　　　回、教育担当者向け　　　　　回 |
| 研修実施場所 |  |
| 研修実施人数 | 運転者　　　　　　人、教育担当者　　　　　　　人 |
| 研修実施内容 | 【運転者向け】・　・　【教育担当者向け】・　・　 |

別記様式第８号

令和　年　月　日

　山形県知事　吉村　美栄子　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

代表者職氏名

財産処分等承認申請書

令和６年度（繰越明許費）山形県地域公共交通利便性向上等支援事業費補助金（ユニバーサルデザインタクシー導入事業）により取得し、又は効用の増加した財産について、下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

　(1) 処分を行う理由

　(2) 今後の利用方法

２　処分の対象財産

　(1) 事業実施主体

　(2) 財産の名称、所在、型式、数量

　(3) 事業費、補助金額、補助率

　(4) 耐用年数（処分制限期間）、経過年数

　(5) 現況写真（添付）

３　処分予定年月日

４　その他知事が必要と認める資料